

若年人口の増加による持続可能な人口構造の転換に向けた緊急提言

我が国は、「本格的な人口減少時代」に突入している。

令和6年の出生数（外国人を含む）は、9年連続の減少となる約72万人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年公表）より15年早いペースで少子化が進行している状況にある。

また、半世紀にわたって続く少子化の影響で、高齢者世代を支える現役世代の割合も低下しており、このままの少子化が続くと、日本の社会経済システムの基盤が維持できなくなる事態となることが懸念される。

地方では、人口減少に歯止めをかけ、将来世代が暮らし続けられる地域を守るため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく法定のスキームの下、総合戦略を策定し、施策を総動員して取り組みを進めてきた。

しかしながら、我が国の人口減少・少子高齢化の進行、東京をはじめとする大都市圏への一極集中には歯止めがかかっていない状況にある。

これまで地方は、東京をはじめとした大都市圏への人材や食糧、エネルギーの供給、治水や二酸化炭素吸収等による国土・環境の保全など、我が国の発展に大きく貢献してきたところであり、裏を返せば、地方の衰退は東京の衰退を招き、ひいては、国全体の衰退にもつながりかねないことを意味する。我が国の持続的な発展のため、国は東京一極集中の是正に全力で取り組む必要がある。

このように人口減少は地方だけの問題ではないことから、社会経済政策や国土政策として国が責任をもって、戦略的に取り組むべき国家的課題である。

このため、以下の点について強く提言する。

1. 人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換について

人口減少を克服し、我が国の持続的な発展と競争力を強化するため、国の責任において、「働き方」「経済構造」「国土政策」の3つの転換を一体的に推進すること。

また、こうした3つの転換を一体的に推進することを「経済財政運営の基本方針2025（仮称）」に明記するとともに、転換に向けた施策を地方創生2.0の「基本構想」に盛り込むこと。

【3つの転換】

「働き方」：「男性中心・長時間労働」から「女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方」へ

「経済構造」：「組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済」から「多様な価値観を持つ方それぞれに活躍の場があり、新しい価値を生み出す経済」へ

「国土政策」：「大都市圏に集中する社会」から、「大都市機能の地方分散を通じた多極分散型社会」へ

2. 少子化対策の充実・強化

住む場所や自治体の財政力で子育て支援に格差が生じることがないように、子ども医療費助成制度の創設や無痛分娩の保険適用による実施方法等の標準化、幼児教育・保育の完全無償化、学校給食費の無償化など、子育て支援に係る基幹的な経済的支援について、ナショナルミニマムとして、国の責任において全国一律の制度化と支援水準の充実を図ること。

また、自営業者等に対する産前休業期間から育児期間までの給付制度を創設すること。

その上で、地方が地域の実情に応じて、分野横断的にきめ細かな取り組みができるよう、地方交付税措置の充実や自由度の高い交付金の創設を行うこと。

3. 地方税財源の充実・強化

持続可能な人口構造への転換を図るために必要な地方一般財源総額の十分な確保を図ること。

多極分散型の多様な経済社会の実現に向け、大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、地域間の税源の偏在を是正するための更なる措置の検討を行うこと。

また、交付税の財源調整機能を果たすため、条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮を行うこと。

4. 中小企業の持続的な賃上げに向けた地方部への重点的な支援の充実

中小企業省力化投資補助金の補助率かさ上げや予算額の拡大などにより事業者の労働生産性を高める施策の強化を図ること。

また、キャリアアップ助成金の助成期間を延長し、継続支援を行うこと。

こうした支援策について、労働生産性や最低賃金が低い地方部において、大都市部より手厚い支援措置を講じること。

令和7年 月 日

四 国 知 事 会

常任世話人

徳島県知事 後藤田 正純

香川県知事 池田 豊人

愛媛県知事 中村 時広

高知県知事 濱田 省司